別紙2

公共調達審査会活動状況報告書

（部局名）　関東信越厚生局

1　開催日　令和２年１０月１９日（月）

2　委員の氏名及び役職等

委員長	深谷　茂喜	指導総括管理官
委　員	金子　雄一郎	地域包括ケア推進課長
委　員	馬場　一成	管理課長
委　員	神子田　和貴	調査課長
委　員	間瀬　浩光	特別指導第一課長

3　審査対象期間　令和２年７月１日～令和２年９月３０日契約締結分

4　審査契約件数

（１）公共工事

①　競争入札によるもの

・審査対象件数　0 件

・審議件数　0 件

うち、低入札価格調査の対象となったもの　0 件

②　随意契約によるもの

・審査対象件数　0 件

・審議件数　0 件

（２）物品・役務等

①　競争入札によるもの

・審査対象件数　3 件

・審議件数　2 件

うち、契約金額が５００万円以上のもの　2 件

うち、参加者が一者しかいないもの　2 件

うち、委託契約金額に占める再委託金額の割合が２分の１を超えるもの　0 件

②　随意契約によるもの

・審査対象件数　3 件

・審議件数　3 件

うち、直近の随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行することとされていたが移行していないもの　0 件

うち、新規案件で競争性のない随意契約で調達しているもの　0 件

うち、企画競争又は公募をしたが、参加者（応募者）が一者しかいないもの　0 件

うち、委託契約金額に占める再委託金額の割合が２分の１を超えるもの　0 件

5　審査案件の抽出方法

契約金額が５００万円以上のもの及び契約者が独立行政法人で随意契約で調達しているものであった案件を審議対象とした。

6　審査結果

不適切等と判断した件数　0 件

結果内容及び措置状況（**具体的な内容を記載するとともに、審査を行った際の書類も併せて提出すること。**）

所見なし

別紙様式１

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果 （公共工事）

〔競争入札によるもの〕　審査対象期間　令和2年7月1日～令和2年9月30日契約締結分　部局名　関東信越厚生局

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率(%)	備　考	公共調達審査会審議結果状況（所見）
該当無し										

※　備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

①　低入札価格調査の対象となったものにあっては、「低入札」。

②　随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあっては、「未措置」。

③　競争入札、企画競争又は公募をした場合の応札（募）者数（１者の場合は「１者」、２者の場合は「２者」と付すこと。）。

④　新規案件で競争性のない随意契約であるものにあっては、「新規」。

⑤　委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあっては、「再委託」。

別紙様式2

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果 （公共工事）

〔随意契約によるもの〕　審査対象期間　令和2年7月1日～令和2年9月30日契約締結分　部局名　関東信越厚生局

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率(%)	再就職の役員の数（人）	備　考	公共調達審査会審議結果状況（所見）
該当無し											

※　備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

① 低入札価格調査の対象となったものにあっては、「低入札」。

② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあっては、「未措置」。

③ 競争入札、企画競争又は公募をした場合の応札（募）者数（1者の場合は「1者」、2者の場合は「2者」と付すこと。）。

④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあっては、「新規」。

⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあっては、「再委託」。

別紙様式３

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果 （物品・役務等）

〔競争入札によるもの〕　　審査対象期間　令和２年７月１日～令和２年９月３０日契約締結分　　部局名　関東信越厚生局

物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の 名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争等の別（総合評価の実施）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率(%)	備 考	公共調達審査会審議結果状況（所見）
麻薬取締部業務用車両（ハイブリッド車）２台購入一式	支出負担行為担当官 関東信越厚生局長 池田 千絵子 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1さいたま新都心合同庁舎1号館7階	R2.7.7	トヨタカローラ新埼玉株式会社 埼玉県さいたま市中央区円阿弥３－３－２０	9030001005895	総合評価落札方式	9,382,621	8,329,660	88.78%	1者	問題なし
集団指導用資料印刷業務一式	支出負担行為担当官 関東信越厚生局長 池田 千絵子 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1さいたま新都心合同庁舎1号館7階	R2.8.27	ジャーナル印刷株式会社 群馬県前橋市笂井町４５６－１２	7070001003823	一般競争入札	2,333,991	1,260,342	54.00%	１０者	
複合機賃貸借及び保守業務一式（本局及び年金審査）	支出負担行為担当官 関東信越厚生局長 池田 千絵子 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1さいたま新都心合同庁舎1号館7階	R2.8.27	富士ゼロックス埼玉株式会社 埼玉県さいたま市中央区新都心11－2	5030001003449	一般競争入札	8,925,328	8,132,817	91.12%	1者 単価契約（保守）@0.55/枚、他	問題なし

※ 備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

① 低入札価格調査の対象となったものにあっては、「低入札」。

② 随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあっては、「未措置」。

③ 競争入札、企画競争又は公募をした場合の応札（募）者数（１者の場合は「１者」、２者の場合は「２者」と付すこと。）。

④ 新規案件で競争性のない随意契約であるものにあっては、「新規」。

⑤ 委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあっては、「再委託」。

別紙様式４

公共調達審査会審議対象一覧及び審議結果 （物品・役務等）

〔随意契約によるもの〕　審査対象期間　令和2年7月1日～令和2年9月30日契約締結分　部局名　関東信越厚生局

物品・役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格（円）	契約金額（円）	落札率(%)	再就職の役員の数（人）	備　考	公共調達審査会審議結果状況（所見）
令和2年度健康診断業務一式（栃木事務所）	支出負担行為担当官 関東信越厚生局長　池田　千絵子 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1さいたま新都心合同庁舎1号館7階	R2.7.13	独立行政法人地域医療機能推進機構　うつのみや病院 栃木県宇都宮市南高砂町１１－１７	6040005003798	会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第99条第7号 少額随契	153,120	153,120	100%	0	単価契約 @23,600、他	問題なし
令和2年度健康診断業務一式（群馬事務所）	支出負担行為担当官 関東信越厚生局長　池田　千絵子 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1さいたま新都心合同庁舎1号館7階	R2.7.22	独立行政法人地域医療機能推進機構　群馬中央病院 群馬県前橋市紅雲町１－７－１３	6040005003798	会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第99条第7号 少額随契	137,940	137,940	100%	0	単価契約 @1,000、他	問題なし
令和2年度健康診断業務一式（山梨事務所）	支出負担行為担当官 関東信越厚生局長　池田　千絵子 埼玉県さいたま市中央区新都心1-1さいたま新都心合同庁舎1号館7階	R2.7.15	独立行政法人地域医療機能推進機構　山梨病院 山梨県甲府市朝日３－１１－１６	6040005003798	会計法第29条の3第5項、予算決算及び会計令第99条第7号 少額随契	173,030	173,030	100%	0	単価契約 @20,000、他	問題なし

※　備考欄には、以下の①から⑤に該当する場合には、当該符号を付すこと。

①　低入札価格調査の対象となったものにあっては、「低入札」。

②　随意契約見直し計画において一般競争入札等に移行するとされていたが移行していないものにあっては、「未措置」。

③　競争入札、企画競争又は公募をした場合の応札（募）者数（１者の場合は「１者」、２者の場合は「２者」と付すこと。）。

④　新規案件で競争性のない随意契約であるものにあっては、「新規」。

⑤　委託契約金額に占める再委託金額の割合が2分の1を超えるものにあっては、「再委託」。